

2022年・年頭声明

2022年1月28日

非核の政府を求める会常任世話人会

● 激動の情勢下、2022年を迎えました。新型コロナ・オミクロン株の感染爆発のもと、いま国民は、ワクチンの3回目接種の遅滞、お粗末なPCR検査体制、保健所・医療現場の逼迫、補償なき度重なる自肅要請等、岸田政権のコロナ対応のお粗末ぶりに、厳しい眼差しを向けています。民意無視の強権体質や、数々の政治腐敗疑惑に対する幕引き姿勢は安倍・菅政治を踏襲し、そればかりか「敵基地攻撃能力」の保有検討、憲法改悪前のめりと、恐るべきタ力派ぶりです。内閣支持率がここにきて陰りを見せ始めたのは、当然と言えましょう。

私たちはいま、「政権交代」を正面から問う、政治の新しいステージに踏み出しています。今夏には、参議院議員選挙が行われます。先の総選挙で発揮した「市民と野党の共闘の力」をさらに大きく発展させ、来る政治戦を、自公政権の悪政ストップ、政権交代、「核兵器禁止条約に参加する政府」実現の確かな足がかりにしようではありませんか。

● 待ち望んだ核兵器禁止条約(TPNW)発効から1年。条約署名国は86カ国に、批准国は59カ国に達して、核兵器廃絶を求める流れは確実にその勢いを増しています。第76回国連総会では、同条約発効を歓迎する発言が相次ぎ、条約参加を促す決議が加盟国のおよそ3分の2、128カ国の賛成で採択されて、「核兵器なくせ」の毅然たる意思を世界に印象づけました。

夏にはTPNW第1回締約国会議が開かれ、核兵器の廃絶に向けた具体的な枠組みをめぐる議論が始まります。この会合を前に、核軍事同盟NATO（北大西洋条約機構）加盟国のノルウェー、ドイツ両国がオブザーバー参加を表明したことは、他の核依存国に波及効果をもたらす動きとして注目されます。また、8月に延期、開催予定の第10回核不拡散条約(NPT)再検討会議では、TPNW発効を力に核保有国に「自國核兵器の廃絶約束」の履行を厳しく迫ることになります。これら会議を「核兵器のない世界」に向けた新たな前進の跳躍台として実らせるうえで、いまほど私たち市民社会の役割が重要となっているときはありません。

● TPNW第1回締約国会議を前にしたこの期に及んでなお、条約反対を言いつのる岸田政権の姿勢は、被爆者・国民と国際社会への許しがたい背信と言わねばなりません。日本政府は、同条約が広島、長崎の被爆者の悲惨な体験を原点とし、被爆者の長年の悲願であったという事実に、真摯に真正面から応えるべきです。世論調査では、「(日本政府は) 禁止条約に参加するべきだ」が71%に上ります。日本政府にTPNW参加を求める自治体の意見書・決議の採択は全自治体の35%、628自治体に達しています。被爆国の国民の意思は明白です。

岸田首相は「被爆地・広島出身の総理大臣」を標榜します。しかし、施政方針演説でTPNWに一言もふれないばかりか、バイデン米政権が検討しているとされる「核先制不使用」宣言まで妨害して「核の傘」依存を強めるようでは、「被爆国の総理」を語る資格などありません。岸田政権が被爆国の国際的責務にも、国民多数の声にも背を向けてTPNW反対に拘泥し続けるのであれば、国民の声と運動で同条約に参加する政府の実現を急ぐほかありません。

● 今年5月、施行から75年となる日本国憲法は、いま、重大な岐路に立たされています。衆参両院で改憲発議に必要な議席を占める改憲勢力が、コロナ禍にからめて憲法に「緊急事態条項」を創設すべきと合議しているのです。岸田首相自身、施政方針演説で改憲議論推進を強調するなど改憲に前のめりとなっています。「敵基地攻撃能力の保有」に向けた議論など、実質改憲の動きが進んでいることも看過できません。日本学術会議への人事介入という違憲・違法の暴挙についても、学術会議側が求める任命には応じない構えです。

コロナ禍が拡大・長期化するもと、憲法が国民に保障する「生命、自由、幸福追求の権利」「生存権」「財産権」等の理念を生かす政治の実現は切実です。「憲法改悪を許さない全国署名」を大きく広げ、学術会議会員任命拒否を撤回させるとともに、夏の参院選で改憲勢力を少数派に追い込んで、今年を改憲策動に終止符を打つ転機の年としようではありませんか。

● 今年は、沖縄の施政権が返還されて50年の節目となります。県民が復帰に求めたのは、「基地のない平和の島」（屋良朝苗琉球政府主席の「建議書」）でした。しかし沖縄は、現在も全国の米軍専用施設面積の7割が集中し、県民は米軍機による騒音や事故、基地から出る有害物質による環境破壊、米兵らの相次ぐ犯罪など、理不尽な状況を押しつけられたままでです。名護市辺野古では、復帰後初の「核時代の新基地」建設が強行され、さらにいま、米中対立・台湾有事に連動して沖縄がミサイル攻撃の標的となる危険さえ生じています。

玉城デニー沖縄県知事は昨年11月、沖縄防衛局が辺野古新基地建設について軟弱地盤の改良工事のため提出していた埋め立て変更承認申請を不承認としました。「新基地建設反対！」は沖縄県民の総意です。岸田首相は「聞く力」を自任するのであれば、復帰50年のいまこそ、技術的にも政治的にも完全に破綻した辺野古新基地建設を直ちに中止し、国際法に違反して建設した米軍普天間基地は無条件に撤去・返還すべきです。

● みなさん。今夏のTPNW締約国会議、NPT再検討会議、第77回国連総会を、核保有国も合意した「自国核兵器の撤廃約束」の履行を迫り、TPNWの批准国の拡大につなげる場としなければなりません。そのために、いまほど内外の世論の力、とりわけ私たち被爆国の市民社会の真価発揮が求められているときはありません。まもなく3・1ビキニデーを迎える夏には「原爆の日」、原水爆禁止2022年世界大会が開かれます。これらを節目として、日本政府にTPNW参加を迫り、核保有国に核廃絶を決断させる大きな包囲網をつくろうではありませんか。参院選に向けて市民と野党の共闘を発展させ、政権交代に道をひらき、「核兵器禁止条約に参加する政府」「非核の政府」の実現めざして意気高く前進しましょう。